

Vol.293

2022

10

投資環境

レポート

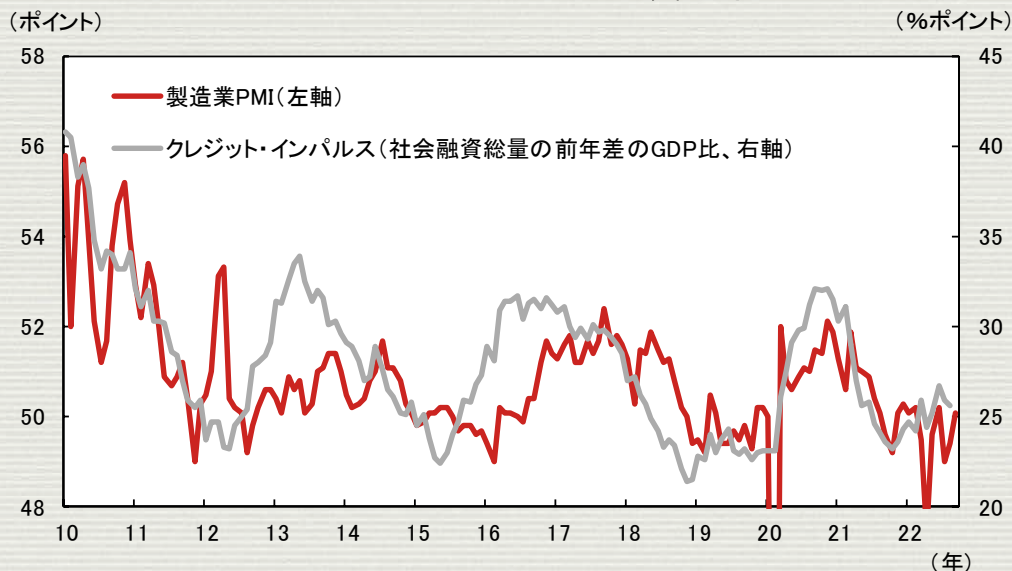
転換点を迎える中国経済



注目点

- ゼロコロナ政策の長期化や不動産市場の混乱により、昨年後半から中国景気の低迷が続いている。
- 景気刺激策の効果が発現するにつれ、今後の景気は回復に向かうと見られる。しかし、ゼロコロナ政策や不動産市場の低迷による下押しは続き、回復は力強さに欠けるだろう。
- 中国経済は重要な転換点にいる。中国は2021年の共産党100周年までに豊かになることを最優先し、急速な成長を遂げてきた。これからは、その過程で生じた所得格差や金融リスクなどの歪みの是正に向け、経済発展の「質」も問われている。10月の共産党大会では、習近平政権が異例の3期目に入ると見られており、格差や金融リスク解決に向けた取り組みが今後加速するかが注目される。

図1 クレジット・インパルスと製造業PMI



(注) 直近のデータを見やすくする都合上、2020年と2022年の一部データを非表示にしている。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

転換点を迎える中国経済

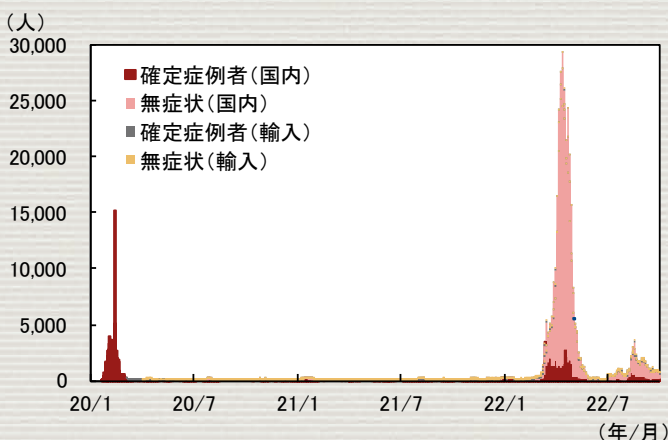
● 低迷が続く中国経済

中国経済の低迷が続いている。昨年後半以降、中国の成長率は4%台に落ち込み、2022年4-6月期は0.4%とマイナス成長はかろうじて回避したものの、2020年1-3月期に次ぐ低水準となった。政府は今年の成長率について「5.5%前後」の目標を掲げていた。しかし、7月の政治局会議で指導部は成長率目標には触れず、経済にとって最良の結果を実現するために最大限努力すると表明、目標を事実上棚上げした。

中国経済の低迷が長期化している最大の要因は、「ゼロコロナ政策」にある。新型コロナウイルスの感染封じ込めを最優先するゼロコロナ政策により、市中感染が確認された地域ではロックダウン（都市封鎖）や大規模検査などの厳しい制限措置が実施される。4-6月期には、上海でのロックダウンに加えて、北京など他の大都市でも厳しい制限が実施された結果、経済活動は大きな打撃を受けた。その後も、一部都市では感染拡大に伴う制限措置が断続的に実施されており、経済活動の本格的な再開を妨げている（図2参照）。

不動産市場の混乱も景気に追い打ちをかけている。金融当局による融資規制強化を受けて、不動産開発業者の資金繰りが悪化し、昨年後半から不動産投資が急減した。一部の不動産開発業者は資金繰りの悪化を受けて建設活動を停止したため、すでに住宅を購入した人は抗議して住宅ローン支払いを停止し、購入を予定していた人は引き渡しリスクを懸念して購入を見送るなどした。中国の不動産開発業者は、住宅販売による前受金が重要な資金調達源であるため、住宅販売の落ち込みによって、さらに資金繰りが悪化する悪循環に陥りつつある。

図2 新型コロナウイルス新規感染者数



（出所）CEICデータより野村アセットマネジメント作成

● 景気刺激策により循環的には回復へ

政府は、経済の落ち込みを緩和するため、財政・金融面での刺激策を強化している。財政政策の柱となるのがインフラ投資である。中央政府は、地方政府に対して債券発行を前倒しし、インフラ投資を加速するように指示した。政策銀行に対しても、追加の融資枠を許可し、インフラ投資の拡大をサポートしている。

金融政策では、中国人民銀行（中央銀行）が今年に入り預金準備率引き下げと、2度の中期貸出制度（MLF）金利引き下げを行った。利下げに伴い、住宅ローン金利の指標となる5年物ローン・プライム・レート（LPR）も引き下げられており、4-6月期の住宅ローン金利は前四半期から大幅に低下した。

景気刺激策を反映して、経済全体の信用増加ペースを示すクレジット・インパルスは反転上昇した。クレジット・インパルスは製造業購買担当者景気指数（PMI）の動きに先行する傾向があり、今後の景気は回復に向かうと見られる（図1参照）。

● しかし、今後の回復は力強さに欠ける

しかし、ゼロコロナ政策と不動産市場の低迷による下押し圧力は残り、回復は力強さに欠けるだろう。重要な政治イベントである10月の共産党大会が終われば、ゼロコロナ政策は緩和に向かう可能性が高いが、緩和は段階的にならざるを得ない。中国製ワクチンの効果に不安がある中、拙速な緩和は社会的な混乱を招きかねないためだ。リスクの高い高齢者などに有効性の高いワクチンの接種が広がり、本格的な制限緩和を検討できるまで、経済活動は感染動向に引き続き左右されやすいだろう。

図3 製造業・サービス業PMIの雇用DI



（注）直近の動きを見やすくする都合上、2020年の一部を非表示にしている。

（出所）CEICデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

さらに、ゼロコロナ政策が緩和に向かったとしても、消費の本格的反発は期待しにくい。ロックダウンや政府によるIT企業や不動産業界への規制強化の影響などから、雇用創出に大きく貢献してきたサービス業が雇用を絞っているためだ(図3参照)。雇用の悪化とともに、家計のセンチメント調査は急激に落ち込んでおり、「今後は、より貯蓄を増やす」と答えた人の割合は過去最高となった。世界各地でインフレが深刻な問題となる中、中国のインフレ率が抑制されているのは家計の消費意欲の弱さを映している。経済活動再開が雇用・所得環境の回復まで行きわたり、家計が消費意欲を取り戻すには時間を要するだろう。

不動産市場の本格的な回復も見込みにくい。当局は、不動産市場の崩壊を回避するため、住宅ローン金利を引き下げ、頭金比率などの購入規制を緩和しているが、不動産市場の金融リスク抑制に向けた取り組み自体は断念していない。7月の共産党中央政治局会議は、年後半の経済政策運営方針を議論した後、不動産引き締めスタンスを示すスローガンである「住宅は住むためのものであって、投機のためのものではない」という文言を繰り返した。実際、都市ごとに政策緩和はなされているものの、中央政府は本格的な不動産業界への規制緩和には及び腰であり、これまでの措置は家計の住宅購入意欲を回復させるには至っていない(図4参照)。

● 中国経済は重要な転換点にいる

中国経済は政治的・経済的に重要な転換点にいる。中国は1970年代後半に改革開放によって市場経済的要素を取り入れ、2021年の共産党100周年までに「小康社会(ややゆとりある社会)」を完成することを最優先課題としてきた。改革開放を主導した鄧小平は「先富論(先に豊か

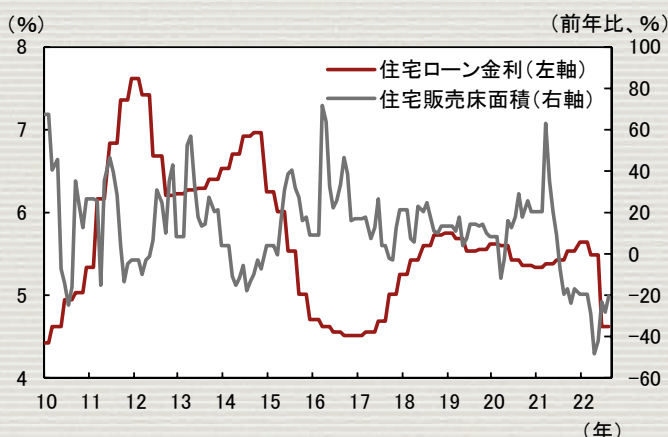
になれるものを富ませる)」を唱え、その後の中国は急速な経済成長を遂げた。そして、2021年に小康社会を達成すると、その過程で生じた所得格差などの歪みの是正がより重視され、習近平国家主席は「共同富裕(ともに豊かになる)」を次の目標として掲げた。中国が建国100周年(2049年)までに目指す「社会主義現代化強国」では、所得格差、金融リスク、環境問題など、経済の急速な発展で生じた歪みを是正することで、社会の安定や持続可能な経済成長を実現しようとしている。この成否は共産党支配に対する信認にも大きく影響し得る。

歪みの是正が重要性を増したことは、足元の景気低迷と無関係ではない。昨年民間大手IT企業への規制により、雇用が減っているのは前述した通りだ。長期的な政策の不透明感から、投資やイノベーションが停滞している可能性もあるだろう。不動産市場の金融リスク抑制も持続可能な成長のために必要だが、それに伴う成長への痛みにまさに今の中国は直面している。さらに、土地の売却収入は地方政府の重要な歳入源であることや、不動産セクターから他産業への波及効果をふまえると、他のセクターにも大きな影響をもたらし得る(図5参照)。

10月16日に開催予定の共産党大会で、習近平総書記が再選し、党トップとして異例の3期目に入れば、共同富裕に向けた取り組みが加速する可能性がある。共産党大会では、重要な人事決定がなされるため、習近平の政策運営能力に影響する最高指導部の構成や、現場で舵取りを行う経済政策運営チームの顔ぶれにも注目したい。

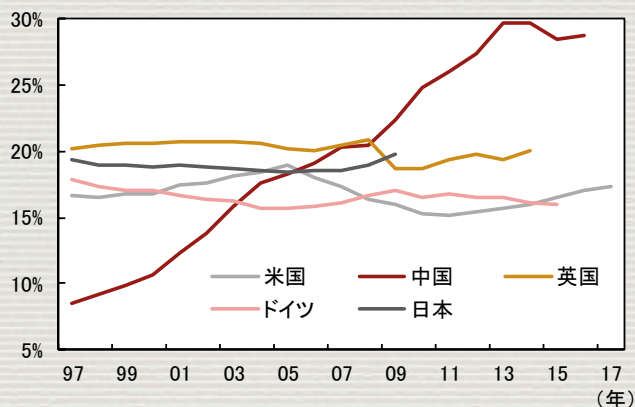
江口 朋宏(エコノミスト)

図4 住宅ローン金利と住宅販売



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図5 不動産関連セクターがGDPに占める割合



(出所) Rogoff, Kenneth, and Yuanchen Yang. 2021. "Has China's Housing Production Peaked?" China and the World Economy 21 (1): 1-31.より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2022年9月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝144.7円となり、8月末の139.0円に対して4.2%の円安となった。円は、月を通じてほぼ一貫して下落した。

上旬には、8月の米サプライマネジメント協会(ISM)景況感指数が市場予想を上回ったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)の高官の発言を背景に、大幅利上げ観測が強まったことで、円は対米ドルで下落した。中旬には、8月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことを受けて米金利が上昇し、円は対米ドルで下落した。日本政府による為替介入の観測が生じ、円が対米ドルで上昇する局面もあったが、一時的だった。下旬には、米連邦公開市場委員会(FOMC)が大幅利上げを決定したこと、日本銀行が金融政策の据え置きを決定したと共に、黒田総裁が今後2～3年の政策変更の可能性を否定したことを受け、円は対米ドルで下落し、1米ドル＝146円台に迫った。その後、日本政府が為替介入を行い、1米ドル＝140円台まで円高が進む局面もあったが、米国債利回りの上昇を背景に、円は再び対米ドルで下落した。

今後の円相場を見る上では、引き続き、米インフレ動向や金融政策動向が注目される。インフレ率の上振れが続けば、FRBによる利上げ観測や米景気の後退懸念の強まりを通じ、円相場に影響が及ぶ可能性がある。加えて、ウクライナ情勢の行方についても、市場のリスクセンチメントの変化を通じて円相場に影響を及ぼし得るため、注目される。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2022年9月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝0.98米ドルとなり、8月末の1.01米ドルに対して2.5%のユーロ安となった。ユーロは、上旬にレンジ内で推移した後、中旬と下旬に下落した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝139.7円から141.9円へ1.6%のユーロ高となった。

上旬には、当初、米経済指標が市場予想を上回り、ユーロは対米ドルで下落した。しかし、欧州中央銀行(ECB)が大幅利上げを決定したことや、大幅利上げが続くと観測報道を受けて、ユーロは下落幅を縮小した。中旬には、8月の米CPIや8月の米住宅着工件数が市場予想を上回ったことなどを背景に、ユーロは対米ドルで下落した。下旬には、ロシアが兵力増強に向けて「部分動員令」を発表して地政学的な緊張が強まったこと、9月のユーロ圏購買担当者景気指数(PMI)が低調だったことなどを背景に、ユーロは対米ドルで下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策の格差が注目される。FRBに遅れながらECBも金融政策の正常化に踏み出し、今後、ECBが正常化を一段と加速させるとの思惑が強まれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。また、ウクライナ情勢やそれに関連したエネルギー供給動向に関しても、市場のリスクセンチメントの変化などを通じてユーロ相場に影響を及ぼす可能性がある。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2022年9月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.64米ドルとなり、8月末の0.68米ドルに対して6.5%の豪ドル安となった。豪ドルは、上旬にはレンジ内での推移となったものの、中旬から下旬にかけては下落した。なお、対円では、1豪ドル＝95.1円から92.7円へ2.5%の豪ドル安となった。

上旬には、米国債利回りの上昇を受けて、一時、豪ドルは対米ドルで下落したものの、株式市場が上昇するなど市場のセンチメントが改善する中で下げ幅を縮小した。中旬には、8月の米CPIが市場予想を上回ったことを背景とした米国債利回りの上昇とともに、豪ドルは対米ドルで下落した。下旬には、英国の新政権による経済対策が発表され、国債発行を財源に経済対策を行う方針が示された。これにより、財政懸念とともに金融引き締め加速への警戒感が強まり、主要先進国の利回りが上昇したことで、豪ドルは対米ドルで下落した。

今後の豪ドル相場を見る上では、FRBと豪州準備銀行(RBA)の金融政策に注目したい。RBAは、利上げの継続を示しているが、今後、利上げ幅を縮小する可能性も示唆している。FRBとの金融政策格差が生じれば、豪ドル相場の変動要因となるだろう。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動や市場のリスクセンチメントの変化を通じて豪ドル相場に影響を及ぼす可能性がある。

豪ドル



ブラジル・レアル

2022年9月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝5.41レアルとなり、8月末の5.18レアルに対して4.4%のレアル安となった。レアルは、上旬から中旬にかけてはレンジ内での推移となった。下旬には下落した。なお、対円では、1レアル＝26.80円から26.76円へ0.1%のレアル安となった。

上旬には、米国債利回りの上昇を受けて、一時、レアルは対米ドルで下落したものの、株式市場が上昇するなど市場のセンチメントが改善する中で下げ幅を縮小した。中旬には、8月の米CPIが市場予想を上回ったことを背景とした米国債利回りの上昇とともに、レアルは対米ドルで下落した。しかし、かつて中銀総裁や財務相を務め、市場の信頼も厚いメイレス氏がルラ大統領候補を支持したことを好感し、レアルは下げ幅を縮小した。下旬には、英国の経済対策に端を発した、金融引き締め加速懸念から、主要先進国の利回りが上昇したことで、レアルは対米ドルで下落した。

今後のレアル相場を見る上では、金融政策動向とともに、政治動向にも注目したい。10月の大統領選挙を経て、2023年からは新たな大統領の任期が始まる。今後は、金融政策とともに、次期大統領の財政政策がレアル相場に影響するだろう。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動や市場のリスクセンチメントの変化を通じてレアル相場に影響を及ぼす可能性がある。

ブラジル・レアル



当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



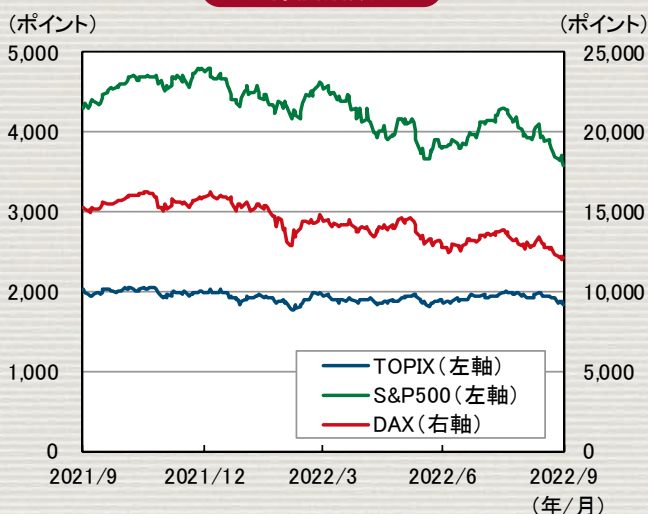
先進国株式

2022年9月末のTOPIXは1,835.94ポイントとなり、8月末から6.5%下落した。月初は、海外経済の悪化懸念から下落して始まったが米国の金融引き締めが和らぐとの見方から反発した。その後は、8月の米CPIが予想を上回りFRBが積極的な利上げを継続する可能性が高まったことで下落に転じた。財政悪化懸念による英ポンド安なども先行き不安につながり、月間でも下落した。

2022年9月末のS&P500は3,585.62ポイントとなり、8月末からは9.3%下落した。月初は米国の利上げへの織り込みが進んだ事と米国のインフレ率ピークアウトへの期待感から株価は上昇していた。その後、月後半にかけて8月の米CPIが予想より高い伸びを示し、インフレと米景気悪化への警戒感が高まったことから、下落した。FOMCにて0.75%の利上げを行い、政策金利見通しを引き上げた事から株価は下落した。その後も米10年国債利回りの上昇は続き、世界的に利上げによる世界景気の一段の減速懸念が高まったことから、株価は軟調に推移した。

2022年9月末のDAXは12,114.36ポイントとなり、8月末から5.6%下落した。月初は米国同様株価は上昇する局面もあったが、8月の米CPIが予想より高い伸びを示したため、月後半にかけて下落した。米国や英国など各国の中央銀行が利上げを行うなど金融引き締めの姿勢を強めたほか、ドイツの景況感関連指標の悪化、予想を上回るドイツのCPI伸び率などを受けて、下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2022年9月末の日本の10年国債利回りは0.24%となり、8月末から0.02%上昇した。月を通して、米欧債につられる形で利回りが上昇したが、日銀が現行の金融緩和政策を維持したことや、指定利回りで無制限に買い入れる「連続指値オペ」を連日実施したことが相場の下支えとなり、月間での利回りは米欧債と比較して小幅な上昇となった。

2022年9月末の米国の10年国債利回りは3.83%となり、8月末から0.64%上昇した。月前半は、8月の米CPIが予想を上回る伸びとなったことで、下旬に開催されるFOMCにて大幅な利上げが実施されるとの観測が強まり、利回りは上昇基調が続いた。月後半も、実際にFOMCで0.75%の利上げが決定されたほか、今後の追加利上げについても言及があり、市場では金融引き締めの長期化が意識される展開となったことで利回りの上昇が続き、月間での利回りは大きく上昇した。

2022年9月末のドイツの10年国債利回りは2.11%となり、8月末から0.57%上昇した。月前半は、資源高などを背景にECBが0.75%の利上げを決定し、ECBがタカ派姿勢を明確にしたとの受け止め方から、債券が売られる展開が続いた。月後半も、ラガルド総裁が今後の更なる利上げを示唆するなど、ECB政策委員からタカ派的な発言が相次いだことで、利回りは上昇基調で推移し、月間での利回りは大幅に上昇した。

10年国債利回り

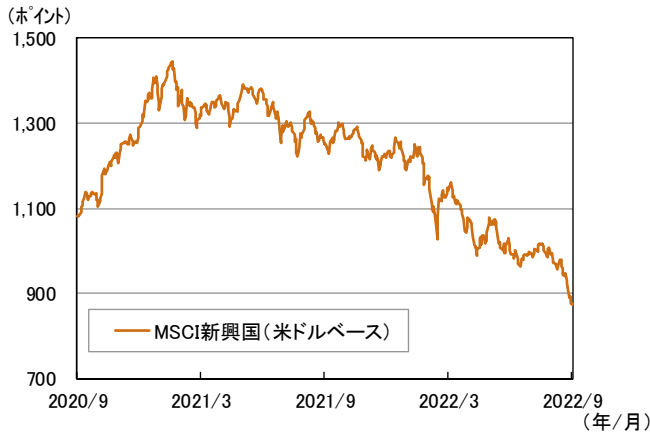


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

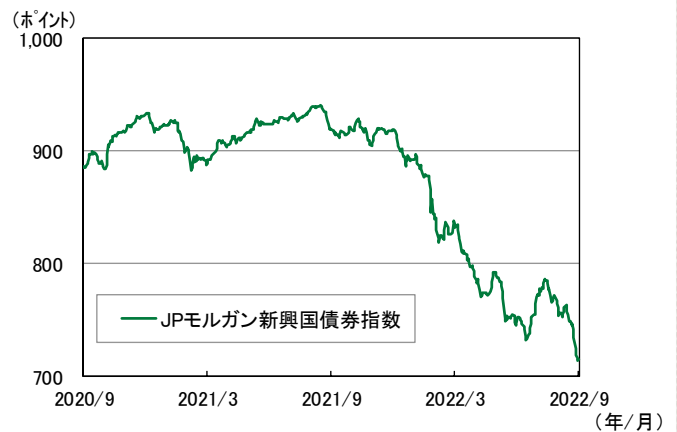
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

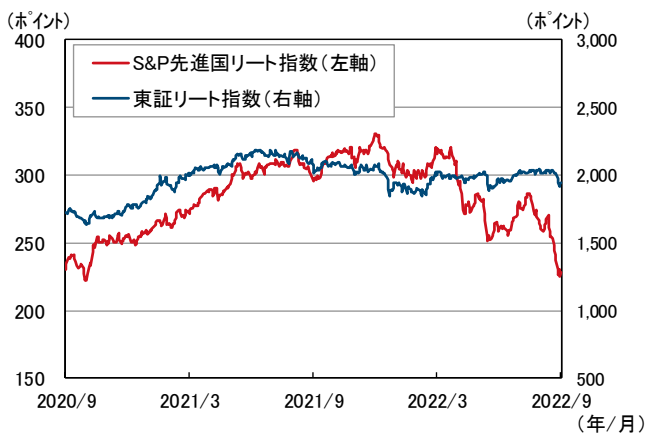
新興国株式



新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

| ■株式 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|
| 日経平均(日本) | -7.7 | -1.7 | -6.8 | -11.9 |
| TOPIX(日本) | -6.5 | -1.9 | -5.7 | -9.6 |
| NYダウ工業株(米国) | -8.8 | -6.7 | -17.2 | -15.1 |
| S&P500(米国) | -9.3 | -5.3 | -20.9 | -16.8 |
| NASDAQ(米国) | -10.5 | -4.1 | -25.6 | -26.8 |
| FTSE100種(英国) | -5.4 | -3.8 | -8.3 | -2.7 |
| DAX(ドイツ) | -5.6 | -5.2 | -16.0 | -20.6 |
| ハンセン指数(香港) | -13.7 | -21.2 | -21.7 | -29.9 |
| 上海総合(中国) | -5.6 | -11.0 | -7.0 | -15.2 |
| S&P/BSE SENSEX(インド) | -3.5 | 8.3 | -1.9 | -2.9 |
| MSCI新興国(米ドルベース) | -11.9 | -12.5 | -23.3 | -30.1 |

<変化率、%>

| ■商品・リート | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| CRB指数 | -7.6 | -7.9 | -9.1 | 17.2 |
| WTI原油スポット価格 | -11.2 | -24.8 | -20.7 | 5.9 |
| 東証リート指数 | -4.3 | -1.1 | -2.9 | -6.1 |
| S&P先進国リート指数 | -13.2 | -11.9 | -27.7 | -22.7 |

<変化率、%>

| ■為替 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
|-------------|------|------|-------|-------|
| 円/米ドル | 4.2 | 6.6 | 18.9 | 30.1 |
| 円/ユーロ | 1.6 | -0.3 | 5.4 | 10.2 |
| 米ドル/ユーロ | -2.5 | -6.5 | -11.4 | -15.4 |
| 円/英ポンド | 0.1 | -2.2 | 1.1 | 7.8 |
| 円/豪ドル | -2.5 | -1.1 | 1.7 | 15.2 |
| 円/カナダ・ドル | -1.1 | -0.7 | 7.6 | 19.3 |
| 円/ブラジル・リアル | -0.1 | 3.6 | 4.2 | 30.9 |
| 円/トルコ・リラ | 2.2 | -3.9 | -5.7 | -37.5 |
| 円/南アフリカ・ランド | -1.4 | -4.0 | -3.9 | 8.4 |

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

| ■債券 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
|---------------|------|------|-------|-------|
| 米国ハイイールド債券指数 | -4.0 | -0.6 | -10.4 | -14.1 |
| JPモルガン新興国債券指数 | -6.1 | -4.2 | -14.3 | -22.2 |

<%>

| ■債券利回り | 8月末 | 9月末 | 前月差 |
|----------|------|------|------|
| 日本10年国債 | 0.23 | 0.24 | 0.02 |
| 米国10年国債 | 3.19 | 3.83 | 0.64 |
| ドイツ10年国債 | 1.54 | 2.11 | 0.57 |

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2022年9月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

| SUN | MON | TUE | WED | THU | FRI | SAT |
|-------|---|--|--|--|---|-----|
| 10/16 | 17 | 18 (米)9月鉱工業生産指数 (独)10月ZEW景況感指数 (中)7-9月期GDP | 19 (米)9月住宅着工件数 | 20 (日)9月貿易収支 (米)9月中古住宅販売件数 (米)9月景気先行指数 (トルコ)金融政策発表 | 21 (日)9月消費者物価指数 | 22 |
| 23 | 24 (ブラジル)9月経常収支 | 25 (米)8月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 (米)10月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (独)10月ifo景況感指数 | 26 (米)9月新築住宅販売件数 (豪)7-9月期消費者物価指数 (ブラジル)金融政策発表 | 27 (米)7-9月期GDP(速報値) (米)9月耐久財受注 (ユーロ圏)金融政策発表 | 28 (日)金融政策発表 (日)9月失業率 (日)9月有効求人倍率 (米)9月個人消費支出 | 29 |
| 30 | 31 (日)9月鉱工業生産指数 (日)9月新設住宅着工戸数 (ユーロ圏)10月消費者物価指数 (ユーロ圏)7-9月期GDP (中)10月製造業PMI(購買担当者景気指数) (メキシコ)7-9月期GDP(速報値) | 11/1 (米)10月ISM製造業景況感指数 (豪)金融政策発表 (ブラジル)10月貿易収支 | 2 (米)金融政策発表 (米)10月ADP雇用統計 | 3 (米)9月貿易収支 (米)9月製造業受注 (米)10月ISM非製造業景況感指数 (ユーロ圏)9月失業率 (英)金融政策発表 | 4 (米)10月雇用統計 | 5 |
| 6 | 7 (独)9月鉱工業生産指数 (中)10月貿易収支 | 8 (日)9月家計調査 | 9 (日)9月経常収支 (日)10月景気ウォッチャー調査 (中)10月生産者物価指数 (中)10月消費者物価指数 (中)10月マネーサプライ(11/9～15) | 10 (日)10月マネーストック (米)10月消費者物価指数 (ブラジル)10月消費者物価指数(IPCA) (メキシコ)金融政策発表 | 11 (日)10月国内企業物価指数 (米)11月ミシガン大学消費者信頼感指数 | 12 |
| 13 | 14 | 15 (日)7-9月期GDP(1次速報値) (米)10月生産者物価指数 (独)11月ZEW景況感指数 | 16 (日)9月機械受注 (米)10月鉱工業生産指数 | 17 (日)10月貿易収支 (米)10月住宅着工件数 | 18 (日)10月消費者物価指数 (米)10月中古住宅販売件数 (米)10月景気先行指数 | 19 |

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

| | 2021年 | | | 2022年 | | | | | | | | | |
|----|--------------------|-----|-----|-------|-----|-----|------|-----|-----|------|-----|-----|------|
| | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | |
| 日本 | 日銀短観(大企業製造業)(ポイント) | - | - | 18 | - | - | 14 | - | - | 9 | - | - | 8 |
| | 実質GDP成長率(前期比年率、%) | - | - | 3.9 | - | - | 0.2 | - | - | 3.5 | - | - | - |
| | 消費者物価指数(前年同月比、%) | 0.1 | 0.6 | 0.8 | 0.5 | 0.9 | 1.2 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | 2.6 | 3.0 | - |
| | 完全失業率(%) | 2.7 | 2.8 | 2.7 | 2.8 | 2.7 | 2.6 | 2.5 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | - |
| 米国 | 実質GDP成長率(前期比年率、%) | - | - | 7.0 | - | - | -1.6 | - | - | -0.6 | - | - | - |
| | 消費者物価指数(前年同月比、%) | 6.2 | 6.8 | 7.0 | 7.5 | 7.9 | 8.5 | 8.3 | 8.6 | 9.1 | 8.5 | 8.3 | - |
| | 失業率(%) | 4.6 | 4.2 | 3.9 | 4.0 | 3.8 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.5 | 3.7 | - |
| 欧州 | 実質GDP成長率(前期比、%) | - | - | 0.5 | - | - | 0.7 | - | - | 0.8 | - | - | - |
| | 消費者物価指数(前年同月比、%) | 4.1 | 4.9 | 5.0 | 5.1 | 5.9 | 7.4 | 7.4 | 8.1 | 8.6 | 8.9 | 9.1 | 10.0 |
| | 失業率(%) | 7.3 | 7.1 | 7.0 | 6.9 | 6.8 | 6.8 | 6.7 | 6.7 | 6.7 | 6.6 | 6.6 | - |

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/

一般社団法人日本投資顧問業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。